

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 有働 敦

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 兼 財務部長 水澤 義昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 兼 財務部長 水澤 義昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	681,470	734,846	1,392,117
経常利益	(百万円)	7,392	7,945	19,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,598	8,782	13,630
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,656	9,246	11,592
純資産額	(百万円)	245,642	245,142	242,916
総資産額	(百万円)	740,650	801,379	715,288
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	51.01	134.19	196.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	46.88	121.19	180.67
自己資本比率	(%)	33.13	30.56	33.93
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,693	53,933	9
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	407	3,515	4,315
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,960	5,775	13,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	97,855	133,516	81,839

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.79	112.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間につきましては、売上高を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期における医療用医薬品市場は、2023年4月に中間年の薬価改定が実施されるなど引き続き医療費抑制策の影響を受けました。医療用医薬品の供給状況については、解熱鎮痛剤や後発医薬品を中心とした出荷調整が継続しております。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、社会経済活動の正常化が進む一方で、例年より早いインフルエンザの流行や新型コロナウイルス感染症の再拡大などがみられ、当該市場は引き続き先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは本年5月に2023年からの3カ年を期間とする中期経営計画2023-2025「次代を創る」を公表いたしました。医療・健康・介護分野に携わる企業集団として、この先に広がる次代においても、医療機関・患者さまをはじめとするステークホルダーへの付加価値の提供や社会への貢献を行うことが当社グループの使命と考えております。当中期経営計画の3カ年はその使命を確実に遂行していくための基盤創りの期間と位置付け、(1)事業変革、(2)成長投資・収益性向上、(3)サステナビリティ経営、(4)資本効率の改善と株主還元向上の4つを基本方針として掲げ、積極的なアライアンスやDXの導入などにより具体的施策をスピード感を持って実行しております。

事業変革においては、具体的施策の一つとして掲げている「卸売事業の変革」を推進するため、7月に連結子会社の東邦薬品株式会社において営業部門を中心に大幅な組織変更を行い、地域に根ざした取り組みを推進するため二次医療圏をベースとした組織に再編いたしました。医薬と検査薬の融合や、事業所の統廃合、MS/EMSの役割の明確化による営業と配送の効率化も進めております。

また、積極的なアライアンスにより最先端技術の導入や当社独自の顧客支援システムをはじめとする様々な機能との融合を図る取り組みも推進しております。国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)と今年4月に連携研究ラボを設立し、当社グループの出向研究員8名と社内研究員16名が医療アクセスの課題解決や新しい技術・システム・サービスの社会実装に向けて、共同研究に取り組んでおります。また、今年9月にはオンライン医療事業や臨床開発デジタルソリューション事業等を展開する、株式会社MICINと資本業務提携を行いました。当社グループの医薬品卸売、調剤薬局、顧客支援システム等の各事業とMICINが展開する各事業において協業シナジーが期待でき、ヘルスケア領域における様々な課題の解決に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。

さらに、製薬会社等の参画を得て発足させた「BCP体制構築検討会」において、「医薬品供給における事業継続計画に関する提言書」を取りまとめるとともに、陸上自衛隊と南海トラフ巨大地震を想定した協同防災訓練を実施するなど、サプライチェーン全体での事業継続計画を確立すべく取り組みを進めております。

当第2四半期の連結業績は、売上高734,846百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益6,492百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益7,945百万円(前年同期比7.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8,782百万円(前年同期比144.1%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来営業外収益として計上していた情報提供料収入等を売上高に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の情報提供料収入等についても売上高に組替えを行っております。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、当初新型コロナウイルス関連製品の大幅な売上減少を見込んでおりましたが、第9波ともいわれる感染拡大に伴い治療薬の売上が拡大し、期初計画を大きく上回って推移しました。また、がん治療薬をはじめとする新薬の市場伸長や、スペシャリティ医薬品をはじめとする、取扱卸を限定する製品の販売が順調に拡大したことなどが、売上に寄与いたしました。医療機関との価格交渉においては流通改善を推進すべ

く、個々の製品価値と流通コストに見合った単品単価交渉に努めました。顧客支援システムについてはENIFvoiceSPの導入や、ENIFからFutureENIFへの切り替えが進み、利益の底上げに貢献いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期の医薬品卸売事業の売上高は709,414百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は6,811百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

調剤薬局事業においては、採算性を重視した新規開局と閉局を推進しております。また、デジタル化への対応を進めるため、処方箋送信機能と電子お薬手帳を備えたポータルアプリ「共創未来 薬局けんこうナビ」を開発いたしました。さらに、在宅医療への貢献に向けた変革を推進するため、在宅専門診療所との連携強化に取り組みました。当第2四半期の業績は地域支援体制加算の経過措置が終了したことによる技術料への影響はあったものの、患者さまの受診抑制の回復に伴い処方箋応需枚数が増加したことなどにより、売上高は46,598百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は895百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

医薬品製造販売事業においては、自社で構築した独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に取り組み、売上高は5,164百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は436百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

その他周辺事業においては、売上高は2,978百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益（営業利益）は139百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し、620,393百万円となりました。これは、現金及び預金が51,652百万円、受取手形及び売掛金が38,349百万円それぞれ増加し、商品及び製品が2,975百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、180,986百万円となりました。これは、有形固定資産が1,651百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、801,379百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、502,754百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が80,543百万円増加し、1年内償還予定の社債が20,003百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて66.2%増加し、53,483百万円となりました。これは、社債が22,103百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.8%増加し、556,237百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、245,142百万円となりました。これは、利益剰余金が7,734百万円増加した一方、自己株式が5,971百万円増加したこと等によります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し51,676百万円増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は133,516百万円（前年同期比35,660百万円増加）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、53,933百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比43,240百万円増加）となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益13,029百万円を計上、減価償却費3,098百万円、棚卸資産の減少額3,237百万円、仕入債務の増加額79,022百万円がりましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額36,996百万円、法人税等の支払額4,765百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、3,515百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比3,923百万円増加）となりました。これは、資金増加要因として、投資有価証券の売却及び償還による収入6,977百万円がりましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出966百万円、無形固定資産の取得による支出792百万円、投資有価証券の取得による支出1,955百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、5,775百万円(財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比2,814百万円減少)となりました。これは、資金増加要因として、社債の発行による収入22,110百万円がありましたが、資金減少要因として、長期借入金の返済による支出1,335百万円、社債の償還による支出20,000百万円、自己株式の取得による支出6,001百万円があったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は366百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった九州東邦㈱の豊前営業所移転のための新設につきましては、2023年6月に完了しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		78,270		10,649		46,177

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,529	11.65
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	3,500	5.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,585	4.00
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM G CM CLIENT ACCT S M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ U NITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,174	3.36
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,637	2.53
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,608	2.49
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD A C ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED K INGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,556	2.41
河野 博行	広島県広島市安佐南区	1,333	2.06
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATE RAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CA NADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5L B (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,181	1.83
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	1,149	1.78
計		24,255	37.53

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一三共口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は第一三共株式会社が留保しております。
3. 上記のほか当社保有の自己株式13,638千株があります。
4. 2023年7月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書及び2023年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社が2023年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,786	6.93
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	937	1.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	1,600	2.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,638,000		
	(相互保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,540,800	645,408	
単元未満株式	普通株式 57,342		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		645,408	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5-2-1	13,638,000		13,638,000	17.42
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1-11-22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 株式会社ヤマトメディカル	熊本県熊本市北区武蔵ヶ 丘7-2-55	1,000		1,000	0.00
計		13,672,000		13,672,000	17.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,201	137,854
受取手形及び売掛金	316,696	355,045
商品及び製品	91,217	88,242
原材料及び貯蔵品	206	181
その他	39,573	39,463
貸倒引当金	376	392
流動資産合計	533,519	620,393
固定資産		
有形固定資産	90,270	88,619
無形固定資産		
のれん	514	379
その他	4,863	5,199
無形固定資産合計	5,377	5,578
投資その他の資産		
その他	88,067	88,733
貸倒引当金	1,947	1,945
投資その他の資産合計	86,120	86,787
固定資産合計	181,768	180,986
資産合計	715,288	801,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,140	465,684
短期借入金	9,800	8,641
1年内償還予定の社債	20,003	-
未払法人税等	5,152	4,668
賞与引当金	3,214	3,368
役員賞与引当金	42	21
資産除去債務	40	201
その他	16,794	20,168
流動負債合計	440,188	502,754
固定負債		
社債	-	22,103
長期借入金	6,472	6,284
退職給付に係る負債	2,508	2,523
資産除去債務	2,747	2,649
独占禁止法関連損失引当金	4,849	4,849
その他	15,605	15,073
固定負債合計	32,183	53,483
負債合計	472,372	556,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	49,146	49,154
利益剰余金	191,531	199,266
自己株式	23,107	29,079
株主資本合計	228,219	229,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,734	19,192
土地再評価差額金	4,276	4,283
その他の包括利益累計額合計	14,458	14,909
新株予約権	146	144
非支配株主持分	92	98
純資産合計	242,916	245,142
負債純資産合計	715,288	801,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	681,470	734,846
売上原価	626,812	678,210
売上総利益	54,658	56,635
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	20,136	20,131
賞与引当金繰入額	3,314	3,296
役員賞与引当金繰入額	21	21
退職給付費用	143	146
福利厚生費	3,871	3,845
車両費	562	523
貸倒引当金繰入額	83	14
減価償却費	2,746	2,934
のれん償却額	149	134
賃借料	3,997	4,238
租税公課	1,039	1,093
仮払消費税の未控除費用	3,153	3,326
その他	9,770	10,434
販売費及び一般管理費合計	48,823	50,142
営業利益	5,835	6,492
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	745	677
持分法による投資利益	71	335
不動産賃貸料	416	418
その他	552	302
営業外収益合計	1,815	1,761
営業外費用		
支払利息	39	31
社債発行費	-	83
不動産賃貸費用	111	88
その他	106	105
営業外費用合計	257	308
経常利益	7,392	7,945

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	109	18
投資有価証券売却益	20	5,133
その他	19	0
特別利益合計	149	5,152
特別損失		
固定資産処分損	74	48
減損損失	26	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,400	-
その他	28	20
特別損失合計	1,529	68
税金等調整前四半期純利益	6,012	13,029
法人税、住民税及び事業税	2,801	5,280
法人税等調整額	399	1,039
法人税等合計	2,401	4,241
四半期純利益	3,611	8,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,598	8,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,611	8,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,005	439
持分法適用会社に対する持分相当額	40	17
その他の包括利益合計	2,045	457
四半期包括利益	5,656	9,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,643	9,240
非支配株主に係る四半期包括利益	12	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,012	13,029
減価償却費	2,919	3,098
減損損失	26	-
のれん償却額	149	134
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	12
賞与引当金の増減額(は減少)	121	138
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	14
受取利息及び受取配当金	774	704
支払利息	39	31
固定資産除売却損益(は益)	35	29
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	7	5,127
売上債権の増減額(は増加)	24,120	36,996
棚卸資産の増減額(は増加)	1,891	3,237
その他の資産の増減額(は増加)	3,220	1,073
仕入債務の増減額(は減少)	36,716	79,022
その他の負債の増減額(は減少)	2,248	1,901
未払消費税等の増減額(は減少)	1,384	1,552
その他の損益(は益)	854	728
小計	15,842	57,553
利息及び配当金の受取額	777	700
利息の支払額	36	31
法人税等の支払額	6,348	4,765
その他	458	477
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,693	53,933

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	668	697
定期預金の払戻による収入	641	721
有形固定資産の取得による支出	502	966
有形固定資産の売却による収入	679	91
無形固定資産の取得による支出	431	792
投資有価証券の取得による支出	189	1,955
投資有価証券の売却及び償還による収入	52	6,977
関係会社株式の取得による支出	254	40
関係会社株式の売却による収入	10	-
事業譲受による支出	105	-
資産除去債務の履行による支出	4	8
貸付けによる支出	-	7
貸付金の回収による収入	205	195
その他	159	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	407	3,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	242	721
長期借入れによる収入	3,610	-
長期借入金の返済による支出	5,044	1,335
社債の発行による収入	-	22,110
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得による支出	0	6,001
ファイナンス・リース債務の返済による支出	226	198
配当金の支払額	1,058	1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,960	5,775
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,324	51,672
現金及び現金同等物の期首残高	90,014	81,839
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	83	3
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	432	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,855	133,516

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、製薬メーカー等から得られる情報提供料収入については「受取手数料」、医療機関等から得られる会費収入については「その他」として、それぞれ「営業外収益」に計上しておりましたが、2024年3月期第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

当社グループは、2024年3月期を開始年度、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画2023-2025「次代を創る」を策定し、2023年4月より継続的な成長と中長期的な収益性向上のための施策を推進しております。具体的施策の一つとして掲げている「卸売事業の変革」にあたっては、連結子会社の東邦薬品株式会社において組織変更を行い、情報提供料収入をはじめとした利益戦略の立案や推進、管理を強化しております。

このように、情報ビジネスにおける環境変化に伴い今後更に重要性が高まることが見込まれる情報提供サービスを主要な営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「売上高」、「営業利益」が1,751百万円増加し、「売上高」が681,470百万円、「営業利益」が5,835百万円となっております。なお、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた未収入金473百万円を「受取手形及び売掛金」に組替えを行っており、「受取手形及び売掛金」は316,696百万円、流動資産の「その他」は39,573百万円となっております。あわせて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益」に含めておりました受取手数料等 1,751百万円、「その他」に含めておりました受取手数料等の受取額1,701百万円は、「売上債権の増減額」 49百万円に組替えております。その結果、「売上債権の増減額」が24,120百万円、「その他の損益」が 854百万円、「その他」が458百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

銀行保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(株)レオニス	261百万円	455百万円
エンタッチ(株)	80百万円	73百万円
計	342百万円	528百万円

偶発債務

(株)レオニスにおいて定期建物賃貸借契約（賃貸借期間2023年6月1日から20年間）を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務およびこれに付帯関連する債務について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(株)レオニス		2,444百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金	102,124百万円	137,854百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	4,269百万円	4,337百万円
取得日から 3 か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)		
現金及び現金同等物	97,855百万円	133,516百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月13日 取締役会	普通株式	1,058	15	2022年 3 月31日	2022年 6 月 9 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,128	16	2022年 9 月30日	2022年12月 9 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月12日 取締役会	普通株式	1,071	16	2023年 3 月31日	2023年 6 月 9 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,163	18	2023年 9 月30日	2023年12月 1 日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額には創立75周年記念配当 2 円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

表示方法の変更に記載のとおり、2024年3月期第1四半期連結会計期間より情報提供料収入等の表示方法を営業外収益から売上高に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、「医薬品卸売事業」の売上高が1,751百万円増加し、セグメント利益が1,751百万円増加しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	632,760	45,085	1,097	2,527	681,470		681,470
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,810	3	3,741	782	28,338	28,338	
計	656,571	45,089	4,838	3,309	709,809	28,338	681,470
セグメント利益	5,082	878	478	246	6,685	850	5,835

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	684,777	46,590	1,178	2,300	734,846		734,846
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,636	7	3,985	678	29,308	29,308	
計	709,414	46,598	5,164	2,978	764,154	29,308	734,846
セグメント利益	6,811	895	436	139	8,283	1,791	6,492

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	調剤薬局事業	医薬品製造販売事業	その他 周辺事業	
医療用医薬品	542,573	34,389	1,050		578,013
検査薬	50,385				50,385
その他	39,694	10,695	47	2,523	52,961
顧客との契約から生じる収益	632,653	45,085	1,097	2,523	681,360
その他の収益	106			3	109
外部顧客への売上高	632,760	45,085	1,097	2,527	681,470

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	調剤薬局事業	医薬品製造販売事業	その他 周辺事業	
医療用医薬品	609,050	35,936	1,144		646,130
検査薬	37,395				37,395
その他	38,229	10,653	34	2,296	51,213
顧客との契約から生じる収益	684,674	46,590	1,178	2,296	734,740
その他の収益	102			3	106
外部顧客への売上高	684,777	46,590	1,178	2,300	734,846

(注) 表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より情報提供料収入等の表示方法を営業外収益から売上高に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、「医薬品卸売事業」の売上高が1,751百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円01銭	134円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,598	8,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,598	8,782
普通株式の期中平均株式数(株)	70,540,556	65,448,433
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円88銭	121円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(6)	(6)
普通株式増加数(株)	6,072,125	6,966,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,163百万円
1株当たりの金額	18円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 鳥 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 雅 代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。